

の運動形態との関連を検討した。

【結果】運動プログラムを実施したのは26園(男282人,女241人・合計523人)で,足指の運動能力テストを実施したのは24園(男244人,女211人・合計455人),子どもロコモテストを実施したのは7園(男53人,女38人・合計91人)であった。現年長児の独歩前の運動形態は這い這いが46%,伝い歩きが30%,歩行器の使用が15%だった。這い這いの継続期間は2か月以下の者が36%で,全体に占める割合はこれまでの調査より低下した。年長時点で行動評価を行うと,這い這い継続期間は行動評価尺度得点や子供の心の強さと困難さアンケート(SDQ)における全般的困難度(TDS),足指の運動能力との間に相関関係は認められなかった。しかしSDQにおけるTDSは行動評価尺度得点と強く相関しており(正の相関),向社会性は行動評価尺度得点,TDSと負の相関を示した。足指の運動能力テスト得点は向社会性とやや相関があり(正の相関),行動評価尺度得点,TDSとは弱い負の相関を示した。また子どもロコモテスト得点は行動評価尺度と負の相関(5%水準)が認められ,ロコモテストの総得点が高いほど行動評価尺度得点は低かった。運動プログラムを実施後,行動評価尺度得点・TDS平均点や要支援者割合が有意に低下し,足指の運動能力テスト・子どもロコモ総テスト点が上昇した。運動プログラム実施後,保育園担任に実施したアンケートでは運動の励行により園児の運動能力のみならず,児の落ち着きや自尊心・意欲,話の聞き取りなど多方面にわたって発達が促されたと回答があった。

【結語】年長児に対し保育園クラス単位で実施される運動プログラムは年長児の行動や運動能力を改善する。今後運動プログラムのより効率的な運用,子どもロコモテストの改善が見込まれるプログラムの開発が望まれる。

8 保育園年長児に対する運動プログラムの効果の予測について

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会 新潟信愛病院

【はじめに】H24年度より下越地方の4市町村で保育に運動プログラムを取り入れている。年長児の多動,集中困難,攻撃的といった行動に対し,クラス単位で運動を励行することで年長児の行動は落ち着き,子どもの運動能力,意欲や自尊心も向上することを報告してきた。しかし,運動プログラムの実践によっても改善しない,或いは運動プログラムの実践そのものが難しい子どもに対しては,十分な対応ができていないと言えない。運動プログラムによる介入だけでは十分な改善が見られない子どもの実態をH27年度の実践から把握し,その対応について検討した。

【方法】新潟県下越地域の26園で運動プログラムを実施し,運動プログラム実施前のH27年6月と実施後H28年2月,担任の記入による行動評価や運動能力テストを行った。このうち7園では保護者への乳幼児期の運動に関するアンケートも行って,H27年6月の年長児の行動特性と乳児期後期の運動形態との関連を検討した。運動プログラムの実施前後の行動評価尺度得点により,実施前から閾値を超えない群(健常群),実施により改善が見られた群,実施によっても改善が見られない群の3群に分け,それぞれの群の特性を検討した。

【結果】対象としたのは,行動評価尺度,子どもの心の強さと困難さアンケート(SDQ),足指の運動能力テスト,子どもロコモテストを運動プログラムの前後に評定した7園(男53人,女38人・合計91人)である。運動プログラムの実施により改善が見られない群は全体の20%(男16%,女4%)で,他の2群に比べ運動プログラム実施前(H27年6月)の行動評価尺度,SDQにおける合計困難度(TDS)が有意に高く(1%水準),子どもロコモテストの得点が有意に低かった(5%水準)。また女児ではSDQにおける向社会性・足指の能力テスト得点が有意に低かった。(1%水準)。

【結語】年長児に対し行動評価や運動能力の評価

を組み合わせて施行することで、子どもの特性と運動プログラムの反応性を予測できる可能性がある。また運動プログラムの実施による改善が見られない群の男女のプロフィールは異なっており、基盤となる問題の違いを予想させる。年長児の早い時期に運動プログラムの効果予測をすることで、家庭との問題の共有や、就学に向けた準備、運動プログラム以外の療育の活用など多面的なアプローチをすることで、子どもの改善が期待できるかもしれない。

Ⅱ. 特 別 講 演

「自閉症の科学」

福井大学 子どものこころの発達研究
センター

脳機能発達研究部門 教授

松崎 秀夫